

ロシアⅡウクライナ戦争とカザフスタン

——ロシアのウクライナ侵攻には反対も、しかし……——

地田 徹朗

はじめに

二〇二二年二月二十四日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ウクライナに対する「特別軍事作戦」の開始を宣言し、ロシア軍は東と北（ベラルーシ領）からウクライナ領内に侵攻した¹。ロシアは、電撃戦で首都キーウを占領し、ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領を失脚させ、あるいは殺害し、親露政権をウクライナに打ち立てることを目論んでいたと思われる。しかし、ウクライナはロシア軍による猛攻に持ちこたえ、ロシア軍がウクライナ北部から撤退し、東部と南部戦線に集中することを決めてからは、両国軍が陸上で一進一退の攻防を繰り返り広げる、古典的な「戦争」の様相を呈するに至った。NATO諸国からの軍事支援と共に、ウクライナ軍の士気の高さも相俟って、停戦・終戦の兆しすらない。以上のことから、本稿では、ロシアとウクライナの間を「ロシアⅡウクライナ戦争」と呼ぶことにする。

ロシアⅡウクライナ戦争が勃発した原因や、戦争そのもののプロセスや帰趨についてはこれまで数多くの研究がなされてきた。開戦から一年が経過した今、むしろ問われていることは、戦争の今後の国際政治への影響であろう。好戦的なプーチン大統領率いるロシアという国はこれか

らも存在し続けるのであり、好むか好まないかにかかわらず、ロシアと付き合っていかなければならないからである。

本稿では、筆者が専門とするカザフスタンが、「戦時下」のロシアとどのような関係を構築してきたのか、ということについて取り上げる。カザフstanは、七六四四キロメートルもの国境で接しているロシアの南の隣国であり、石油・ガスを筆頭に豊富な地下資源の埋蔵・産出で知られる資源大国である。第一節では、二〇二二年一月に発生したカザフスタン国内での騒擾について検討する。その際、カザフstanは、ロシアを中心とする集団安全保障条約機構（CSTO）諸国に平和維持部隊を派遣してもらったという経緯もあり、ロシアによるロシアの隣国に対する行動の一挙手一投足にセンシティブにならない状態に置かれることになった。第二節では、カザフstanがロシアⅡウクライナ戦争をどう見ているのか、戦争に対するカザフstanの立場や態度について検討する。その上で、第三節では、カザフstanのカスプ・ジョマルト・トカエフ大統領のこの一年の動静を軸としてカザフstanとロシアの関係性を振り返ると共に、カザフstanはロシアと今後どのように付き合っていくかとしているのかということについて考えてみたい。

一・プロローグ——カザフスタン二〇二二年一月騒擾

カザフスタンの二〇二二年は全土での大混乱から始まった。一月二日、LPガス料金の値上げに反対する市民のデモがカザフスタン西部ジャナオゼンで発生した。それが旧首都のアルマトゥなどに飛び火し、大規模なデモに発展した。その一部が暴徒化して大統領公邸やアルマトゥ市役所などに火が放たれた。ガス価格高騰による生活苦を訴えるだけでなく、現政権の退陣、院政を敷くヌルスルタン・ナザルバエフ前大統領³の更迭、より広範な民主化の訴えなど、様々な思惑や意見を有する市民が通りに出た。そこで問題となったのが、その中に市民による平和なデモにまったく相応しくない武装勢力が登場したことである。武装勢力の背後に国内外の組織者・支援者がいることを察知したトカエフ大統領は、一月五日、国家安全保障委員会議長の職をナザルバエフから剥奪し自らが議長に就任すると共に、内閣を解散した。そして、同日夜に集団安全保障条約機構（CSTO）加盟国（アルメニア、クルグズスタン、タジキスタン、ベラルーシ、ロシア）に平和維持部隊の派遣を要請し、承諾された。一月七日から一九日にかけて、ロシア軍を中心とする平和維持部隊がカザフスタン各地に派遣され、空港や軍事施設などの警護に当たった。外国軍による武力行使はなかったとされている（宇山二〇二二・一〇〇）。一月八日には、ナザルバエフの側近だったカリム・マシモフ国家保安委員会議長（元首相）ら、いわゆる「旧KGB」の高官が武装勢力の黒幕として、国家転覆罪で逮捕されている。その後も逮捕者が相次いだ。

事態がだいぶ沈静化した一月一〇日、CSTOの集団安全保障理事会臨時会合が開催され、トカエフが事態の推移について詳細な説明を行った。そこで、トカエフは、武装勢力の行動について「クーデターの試み」だとし、「宗教的過激派、犯罪分子、無法者、略奪者、フリーガン分子などが、まるで単一の指揮下にあるかのように立ち現れた」と述べた。そして、「外国人戦闘員を含むテロリストによる直接関与」について断言

している。これに対して、プーチンは、武装集団による擾乱は、「国外のテロリストキャンプで訓練を受けた者」による「カザフスタンという国への攻撃」「侵略行為」だったと指摘し、ここでは「マイダン」「革命で用いられた」技術に類似する、武力・情報支援が騒擾に与した者に対して活発に施されていたとした。⁴小泉悠が指摘しているように、プーチンは、友好国での政権に対する異議申立てについて「外国の干渉」によるものと見立てることが常であり（小泉二〇二二・四一）、カザフスタンでの騒擾についてもこの解釈を踏襲し、それゆえに自国軍を平和維持のために派遣することを承諾したのである。ただし、プーチンは、二〇一四年のウクライナでのマイダン革命との類似性について示唆しつつも、背後にある「外国」がどの国なのかについて明言はしなかった。

最終的に、トカエフは、国内で生じた市民による平和的なデモに乗じる形で、国外のテロリストによる支援を受けた国内の——明示的には述べていないが——ナザルバエフ前大統領に近いシロヴィキが組織したクーデターの試みとして、一連の騒擾を総括したと言えるだろう。この騒擾は、国内的には、ナザルバエフ前大統領の権威を失墜させ、大統領の権限の一部を議会に委譲させる憲法改革の引き金となった。ナザルバエフは一月一八日に政界からの完全引退を声明するよう迫られ、六月五日に行われたレファレンダムの結果、改正された憲法では初代大統領の恒久的な地位に関する条文は削除された。そして、ナザルバエフの「国父」としての地位と特権について定めた「初代大統領に関する法」は二〇二三年二月一三日に完全に廃止された。トカエフは、大統領選挙を前倒しで行うことを決断し、それは一月二二日に実施された。

対外的には、カザフスタンはロシアに対して「借り」をつくったことになる。CSTO加盟国が結束して平和維持部隊を派遣したのは今回が初めての事例であり、ロシアを含む加盟国から同様の要請があった場合、カザフスタンとして断りにくい状況に置かれることになったことは間違いない。宇山智彦が指摘しているように、「ロシアが」特に重要な隣国であるカザフスタンに対して『貸し』を作ったことは、ロシアが二月二

四日にウクライナ侵攻を開始した時点から振り返ると、戦争遂行のために背後を固める意味があったように見えた」（宇山 二〇二二・一〇〇）。戦争が起こってしまった現在から振り返ると、カザフスタンでの二〇二二年一月騒擾は、ロシア⇨ウクライナ戦争の不気味なプロローグだったのである。

二・ロシア⇨ウクライナ戦争に対するカザフスタンの立場

トカエフ大統領は、二月一〇日にモスクワを訪問し、CSTO平和維持部隊への派遣に対して謝意を表明し、プーチンに対して頭を垂れた。実態は別として、ロシアが中心となってトカエフ政権を救ったのだとの印象が広まり、カザフスタンに対するロシアの影響力が強まる——あるいは、安全保障面での「カザフスタンのロシアへの従属が強化される」（斎藤二〇二二a・五）——ことは確実だと考えられた。ロシアが「特別軍事作戦」を開始する二日前、二月二日には、トカエフとプーチンは電話会談をしている。カザフスタン大統領府の公式サイトでは、プーチンがトカエフに「ウクライナをめぐる情勢に関するロシア指導部の立場を説明した」と記されている。ここで、プーチンの口からロシアのウクライナ侵攻とその後にかザフスタンに求めることについて何らかの仄めかしがあった可能性はあるだろう。

「特別軍事作戦」が開始された直後——それは現在の視点からは、「ロシア⇨ウクライナ戦争」の開戦直後ということになるのだが——、筆者は、ロシアによる軍事侵攻は、ロシアが自らの影響圏——あるいは、勢力圏——と考えている旧ソ連諸国に対する「見せしめ」であり、軍事侵攻をしたからといってこれら諸国がロシアから距離を取らないという「踏み絵」を踏ませている、との趣旨の論説を毎日新聞に寄稿した⁷。戦線が膠着しつつあったとはいえ、ロシアが早晚勝つだろうとの雰囲気が強かった時期のことである。筆者は、ロシアは影響圏の国々に対する「踏

み絵」のレベルを上げていくだろうとの見通しを立てた。しかし、四月上旬には首都キーウの攻略を目指していた北部戦線からロシア軍は撤退し、戦争は長期化の様相を呈するようになる。こうなると、ロシアとしても「踏み絵」のレベルを上げようがなくなっていく。その後、「踏み絵」によって達成できたのは、国連など国際場裏でロシアを非難する決議案に対して賛成票を投じない（地田 二〇二二・六〇）、ロシアが西側諸国からの経済制裁を受けてもロシアとの経済関係を断ち切らない、という程度のことにとどまった。

ロシアが、CSTOの集団安全保障の枠組を利用して加盟国への派兵を要求するかもしれないとの懸念も、今のところ杞憂に終わっている。開戦直後、カザフスタンのマウレン・アシムバエフ上院議長が、「CSTO憲章に従えば、カザフスタンは国連の委任に基づいてのみ、CSTO加盟国の領域外に平和維持軍を派遣することができる」と釘を刺した⁸。五月一六日、モスクワに加盟国首脳が集って開かれたCSTOサミットの公開セッションでは、トカエフ自身がウクライナ情勢について言及することはなく、アフガニスタン情勢に鑑みてのCSTOの役割について述べることでお茶を濁している。九月三〇日にはプーチン大統領が、ドネツィク、ルハンシク、ザポリージャ、ヘルソンのウクライナ東部・南部の四州のロシアへの併合を宣言した。これによって、CSTO非加盟国のウクライナがCSTO加盟国の「ロシアがロシアだと主張する」地域を攻撃しているという状況が生み出されたわけだが、カザフスタンは、それでもなおこれら諸州は集団安全保障の対象外だとみなしている。一〇月三日、カザフスタン外務省のアイベク・スマディヤロフ報道官は、メディア向けのブリーフィングの席で「CSTOの責任範囲は、加盟国の国際的に認められた領土によって明確に線引きされており、集団安全保障はこれらの領土内で確保される。したがって、ロシアとウクライナの紛争地帯にCSTOが関与することは議題に上がっていない」と述べた¹⁰。これは、ロシアによる併合地域は、国際的に加盟国の領土だと認められていないからCSTOの活動範囲外だとの立場の表明だと言えよう。

ロシア⇨ウクライナ戦争に対するカザフスタン政府の立場について、開戦からそれほど時間が経っていない段階で、トカエフ大統領自身が前面に立って発言したことは、戦争の評価について沈黙を保っているタジキスタンやトルクメニスタンなどと比較すると出色だった。トカエフは、四月四日、アメリカの『ナショナル・インタレスト』誌のウェブ版に寄稿し、「我々は、大多数の国がそうしているように、ウクライナの領土的一体性を尊重する」と明言した。そして、戦争の平和的解決をロシア、ウクライナの双方に対して求めている。¹¹

そして、プーチンに招かれて出席した、六月一七日のペテルブルグ国際経済フォーラムの全体会議の場で、司会者の質問に答える形で、トカエフは次のように述べている。

カザフスタンでは、率直に言って、さまざまな意見がある。我が国の社会はオープンで、市民社会も成熟しているので、さまざまな意見が出てくるのだ。

しかし、私は次のことに注意したい。現代の国際法とは国連憲章のことである。現代におけるこの憲章の二つの基本原則、すなわち国家の領土保全と民族の自決権は、今や互いに対立するようになった。国際連合の創設者たちは、当時このことを考慮していなかった、あるいは意図的に妥協してこの二つの原則を提案したのかもしれないが、現在では矛盾している。

もちろん、基本原則が矛盾している以上、異なった理解がなされる。国家の領土保全は神聖なる概念、神聖なカテゴリーだと言う人もいれば、国家内のいかなる民族も自分たちの国家を持つ権利を持ち、自らの意志でそこから離脱することができると主張する人もいる。

推定されるところでは、諸民族の自決権が地球上で実現した場合、現在の国連を構成する一九三カ国ではなく、五〜六〇〇カ国以上の国家が地球上に立ち現れることになる。

もちろん、それはカオスをもたらすであろう。この理由から、我々

は、台湾、コソヴォ、南オセチア、アブハジアを承認しないのだ。そして、おそらくこの原則は、ルガンスクやドネツクといった疑似国家的な領土にも適用されることになる。これが、あなたの率直な質問に対する率直な答えだ。¹²

このトカエフによる発言は、ロシア国内で一定程度の反発を招き、ロシアはトカエフ政権を支持するのを止めるべきだという意見から、ウクライナの次はカザフスタンがロシアの標的になるという過激な見解までもがネットメディアを賑わせた。カザフスタンのメディアでも、ロシアとの関係が悪化しているとの専門家の見解が盛んに報じられた。そして、六月末にロシアがカザフスタン産石油の積み出し港であるノヴォロシスク市の積み出し業務の一時停止を決定し、カザフスタン産石油の輸出を滞らせる措置を取ったことは、タイミング的にトカエフ発言に対するある種の報復と捉えられても仕方のないものだったと言える。¹³三月の毎日新聞に寄稿した拙稿でも指摘したが、ロシアにとつて都合の悪い事態を、ロシアの影響圏にある——とロシアが自認している——国が招来した場合、「嫌がらせ」が待ち受けているのだ。

その後も、トカエフ大統領は、九月二〇日の国連総会での演説で、「この二世代ではじめて、我々は核兵器使用の危機に直面している。しかも、それは最後の手段としてではない形でのことである」と、名指しはしないもののロシア⇨ウクライナ戦争で核兵器使用をちらつかせているロシアを牽制した。¹⁴

さらにトカエフは、一〇月一四日にカザフスタンの首都アスタナで開催され、プーチンも参加した、「中央アジア⇨ロシア」首脳会合の場で、SNSなどサイバー空間での不意な発言について釘を刺し、次のように述べている。

デジタル技術、SNS、メッセンジャーの発達が加速する中、不意な一言が、それがいかなるものであっても、特に若者の間で憎悪や民

族間の不和を扇動することにつながりかねない。その結果、社会の統一と調和を促進するための長年の努力が無に帰する可能性がある。(中略) もちろん、それは、国レベルの政治家、つまり我々自身の政治的責任にも多くのことが左右される。残念ながら、いくつかの国では、国家元首に対するものを含む挑発的な発言や、いかなる正当化もできない非難が行われている。そして、それは当然、我々の協力の雰囲気毒してしまうのだ。¹⁵

この発言は、九月中旬に発生したクルグズスタンとタジキスタンとの国境地域での軍事衝突でのことを主に念頭に置いていたものと思われるが、ロシアから発信されているカザフスタンあるいはトカエフ本人に対するネット上での挑発的な発言についても含意されていたと言えるだろう。

そして、一月二三日にアルメニアの首都エレヴァンで開催された、CSOの集団安全保障理事会(サミット)の場で、トカエフは、「ウクライナについて、集団で一緒になって和平の公式を模索する時にきている。いかなる戦争も和平交渉で終わるのだ。少なくとも休戦を実現するために、どんなチャンスでも活用しなければならない」と、同席するプーチン大統領に休戦と和平を改めて求めた。¹⁷

このように、トカエフ率いるカザフスタン政府の、ロシア⇨ウクライナ戦争に対する態度は一貫していたと言える。ロシアを国際場裏で政治的に孤立させることはしないものの、ロシアによるウクライナ侵攻は支持せず、戦争の平和的解決を求める。ロシアによる領土併合はクリミア含め絶対に認めない。そして、そのことを理由にロシアからカザフスタンに対して言いがかりや挑発が投げ掛けられることも看過できないと主張がなされてきたのである。

三. それでも緊密化してゆくカザフスタン⇨ロシア関係

ここまでのトカエフの発言を見てみると、二〇二二年の年初に起きたカザフスタンでの騒擾直後の状況からは一転して、カザフスタンの「ロシア離れ」が進んでいるかのような印象をもつかもしれない。実際に、日本のメディアでもそのような報道が多数なされてきた。しかし、筆者はそのような印象はもっていない。¹⁸「特別軍事作戦」の開始以降、二〇二三年三月六日までの間に、対面、オンライン、電話、地域機構の会合などすべてを含めると、トカエフとプーチンは二十四回も直接のコンタクトを取っているのである。対面でのテタテでの会談機会も四回に及んでいる。一月の大統領再選後のトカエフの最初の外遊先もロシアであった。もつとも、プーチン自身、五月後半より、ロシアが主導権を握ることができる地域機構¹⁹において、勢力圏だと考える国々や元々の友好国との関係を繋ぎ止めるために、自ら積極的に首脳会談の場に出向いたという点とも関係している。それでもこの回数は多いと言えるだろう。カザフスタンは荒ぶる隣国ロシアとその指導者プーチンに相当気を使ってきたのである。

これに対して、ゼレンスキー・ウクライナ大統領との会談機会は、開戦直後の三月二日と七月二三日、そして二〇二三年に入ってから二月一六日に電話会談を行ったきりである。トカエフとゼレンスキーは開戦後、対面での会談を一度も行っていない。恐らく、これは、ゼレンスキーが、トカエフによるウクライナの領土保全に関する立場やカザフスタンからの人道支援を評価しつつも、それでもカザフスタンは「ロシア寄り」と判断しているからだと推測される。

トカエフは軍事行動そのものについてロシアに与しているわけではない。むしろ、この点についてのトカエフの考えは「ウクライナ寄り」とすら言い得るだろう。それでも、ウクライナがカザフスタンをあまり「あてにしていない」ように見えるのは、前述のトカエフとプーチンの密な

コンタクトは然る事ながら、西側諸国による経済制裁下にあるロシアとの密接な経済関係を維持しようとしているからではないかと思われる。

開戦直後、ユーラシア経済連合の加盟国でロシアとの経済統合を進めてきたカザフスタンは、西側諸国による二次制裁の対象にならないようアメリカやEUと折衝をつづけてきた。三月から四月にかけてカザフスタンの通貨であるテングが暴落したこともあり、戦争と対露制裁による自国経済への悪影響を最少化することにカザフスタン政府は心血を注いだ――ただし、五月後半にはテングのレートは持ち直している。

カザフスタンは最終的に取った選択は、欧米諸国の経済制裁にカザフスタンは加わらず、ロシアとの貿易を継続し、ロシアからの投資も受け入れるが、ロシアの制裁逃れをカザフスタンは助けもしないとの立場である。三月二八日の段階で、EU本部のあるブリュッセルで対露経済制裁に対するカザフスタンの「適応」について協議をした大統領府第一副長官のティムール・スレイメノフは、「私たちはロシアやベラルーシなどとの経済連合に属しているとはいえ、国際社会の一員でもある。したがって、カザフスタンにアメリカやEUの二次的な制裁が適用されることは、私たちが一番望んでいないこと」だと述べた。そのために、「制裁対象の品目の管理に全力を尽くし、制裁を受けた人物や団体からカザフスタンへの投資をコントロールするために最善を尽くす」とした。他方で、「我々はロシアとの貿易を継続するし、我々はロシアに投資し、ロシアからの投資を誘致し続ける。我が国の経済にとってこれ以外の方法はない」とも述べた。²⁰ トカエフも、六月一日に行われたロシアのテレビ局によるインタビューで、欧米諸国による二次制裁は避けねばならず、制裁で禁止されていることを冒すようなことはしないが、「ロシアとの同盟的な義務をカザフスタンは決して放棄することはない」と述べた。しかも、カザフスタンはロシア政府と「急ビッチで」交流していると明言したのである。²¹

この「急ビッチで」の交流は政府レベルだけの話にとどまらない。多くのロシア企業が制裁逃れのためにカザフスタンに拠点を構え直し、結

果、二〇二二年三月以降、外国資本を伴う企業のカザフスタンでの登録が急増している。²² その多くがロシアからカザフスタンに避難した企業だと推測される。ロシアに拠点を構えていた外国企業のカザフスタンへの移転も進んでいる。アメリカのハネウェル、中国のTikTok、日本の丸紅などがこれに該当する。²³ もっとも、これらの外国企業の拠点がカザフスタンに定着するかどうかは未知数ではある。そして、IT技術者など若い世代を中心に多くのロシア国民が、開戦直後からカザフスタンに移住し始めた。IT技術者にとって、カザフスタンは、アルメニア、ウズベキスタン、クルグズスタン、キプロス、ジョージア、トルコなどと並んで、移住先――あるいは、一時避難先――の選択肢の一つとなっている。カザフスタンは制裁品目のロシアによる輸出入の迂回路として機能しているとの噂も絶えない。そして、九月二日にプーチン大統領が部分的動員令を発出すると、徴兵忌避を目的とした若者たちが大挙してカザフスタンとの国境を越えた。同日から月末までに毎日約三万人ものロシア国民がカザフスタンに入境したという。これは九月二日以前の数と比較すると三倍以上の人数に相当する。ただし、一〇月に入るとロシアからの入国者の数も減っていき、一日六〜七〇〇〇人台で推移しているという。ロシア国民がヴィザなしでカザフスタンに滞在できる日数は九〇日であり、徴兵忌避者のうちの多くが、動員をめぐる混乱が沈静化するとロシアへと戻っていった。²⁴

こうしたことの結果として起きたことが、二〇二二年のカザフスタンとロシア間の貿易額が前年比で一〇パーセントも増えた、ということである。²⁵ EU諸国がロシア産の石油・ガスの輸入量を減らすようになってからも、中国やインドがロシアの石油・ガスを――割引価格とはいえない――買い支えてくれた。マイナス成長だったとはいえ、国際原油価格が高騰したことにより、ロシアは短期的には制裁の影響を軽減することができたと言える。²⁶ そして、そこにカザフスタンは一定の貢献をしたということである。ただし、制裁の効果はこれからボディーブローのように効いてくる可能性が高い。カザフスタンは西側諸国からの二次制裁を回避しな

がら、したたかに現今の状況から経済的利益を得ようと立ち回ってきたわけだが、今後とも状況を見極めながらロシアとの経済関係をなるべく維持・発展しようと努めるものと考えられる。

その点から、最近の動きとして興味深いのは、一月二八日のモスクワでの会談の場で、プーチンがトカエフに対して、ウズベキスタンも含めた、「三国ガス同盟」の設立を呼びかけ、トカエフもまんざらではない回答を示したことである。²⁸これは、ロシアからの欧州向け天然ガス輸出が今後さらに減っていくことが想定される中で、ロシアにとって多角的な輸出経路を確保することを意味している。カザフスタンでは、前述した二〇二二年一月の騒擾の原因に見られるとおり、燃料価格を上げることは市民からの反発を招きがちである一方で、経済のグリーン化を目指す中で石炭発電からガス発電への切り替えも進めている。価格面から言って国内市場向けの増産は利益を生まないため、カザフスタンはすでに「ガス不足」に陥りつつある。また、「ガス同盟」により、カザフスタンが義務を果たしていない中国へのガス輸出をロシア産のもので代替させる可能性についても取り沙汰されている。ウズベキスタンを巻き込むことで、将来的にはアフガニスタン、パキスタンを經由してインドにまで直接天然ガスをパイプライン輸送することが可能になるかもしれない。²⁹ただし、これは今のところ議論が始まったという段階であり、ウズベキスタンが乗ってくるかどうか不明である。それでも、これは、カザフスタンとロシアの経済関係の緊密化に向けた新たな動きとして注視する必要がある。ただし、戦局の変化によつては、これが新たなロシアによるカザフスタンやウズベキスタンに対する「踏み絵」として機能する可能性があることも念頭に置いておく必要があるだろう。

おわりに

筆者は、二〇二二年五月に刊行された拙稿で、「中央アジア五カ国に

とつて、ロシアは切っても切れない存在」であり、「今後も、中央アジア五カ国は、対ロシア一辺倒ではなく全方面外交を維持していこうと模索するだろうが、戦争を引き起こしたロシアに対しては慎重な配慮をしていくことを迫られるだろう」（地田二〇二二・六二）と予測した。これは開戦後一年が経った今でも変わらず言えることである。開戦後、カザフスタンは、ウクライナ侵攻そのものは支持しないという立場を取った。しかし、政治的な意味ではロシアとの距離を取りつつも、経済的にはロシアを無碍にあしらうことなく、欧米諸国からの二次制裁とロシアからの「嫌がらせ」の可能性を両睨みしつつ、むしろこの状態からいかにカザフスタンの経済的な利益を引き出せるかということについて熟慮し、首脳レベルからカザフスタンはロシアと緊密につきあってきたと言えるだろう。欧米諸国と日本による対露制裁には様々な抜け穴があるということが盛んに報じられてきたが、カザフスタンはそこを見極めながら、ロシアと「ここまでならやってもよい」という協力の幅を拡げてきたように思われる。それは、二〇二二年一月の騒擾での「借り」をロシアに返すということの意味しているのかもしれない。そして、本稿では詳しく論じることはできなかったが、長大な国境でロシアと接しており、東に軍事大国の中国、直接国境は接していないものの南に不安定なアフガニスタンを抱えるカザフスタンにとって、安全保障面でロシアと完全に縁を切ることは不可能である。アメリカや中国が安全保障上のパートナーとしてロシアを完全に代替するようになることは今の段階では考えにくい。つまり、カザフスタンの「ロシア離れ」というのは幻想、あるいは希望的観測に過ぎないのである。

ただし、カザフスタンは同時に、開戦前にそうであったようなロシア一辺倒でない全方面外交をなるべく維持したいと考えていることもまた確かである。そのような観点から、カザフスタンは、中央アジア地域に大いなる地政学的関心や利益を有する中国やトルコとの関係性をさらに強化させようとしている。中国とトルコは、カザフスタン、カスピ海、コーカサス地方を通じた物流の東西回廊の発展という点で利益を一にし

ている。欧州については、ミシェル大統領などEU高官とトカエフは開戦直後から会談を重ねてきた。また、一月二十九日、フランスを公式訪問しマクロン大統領と会談している。アメリカについては、八月、カザフスタン軍がアメリカによるタジキスタンでの合同軍事演習に参加している。アメリカは、戦争によるロシアの軍事的弱体化を見越した上で、ユーラシア大陸での安全保障上の間隙が生じる可能性があることを意識しているものと思われる。ただし、二〇二三年二月二十八日にアントニー・ブリンケン国務長官がアスタナを訪問した際、外相会談後の記者会見の場で、カザフスタンのムフタル・トレウベルディ外相は、「現在、ロシアからのリスクや脅威を見たり感じたりすることはなく」、「我々はロシアとの関係を同盟とみなしている」とはっきりと述べた。³⁰ 日本については、林芳正外相が四月二十九日にカザフスタンを訪問し、トカエフ大統領を表敬訪問した。また、トレウベルディ外相は、九月の安倍晋三元首相の国葬と一二月の「中央アジア+日本」対話外相会合のために二度訪日し、九月には単独で、一二月には他の中央アジア諸国の外相と共に岸田文雄首相を表敬訪問している。ただし、首脳レベルでのコンタクトはなく、大きなイシューもない。

カザフスタンは、ロシア＝ウクライナ戦争の開戦後、新たに生じた状況に対応しつつ、全方面外交の「あり方」について模索を続けている。ロシア＝ウクライナ戦争によるカザフスタンを含む中央アジア全域での国際政治の変化と展望については、稿を改めて論じることとしたい。また、カザフスタンを取り巻く国際情勢の変化についてのカザフスタン国内での言説や世論についても今後検討してゆきたい。

最後になるが、今ほど日本がカザフスタン——を含む中央アジア諸国——との関係を緊密化させることができるチャンスはない。各国はロシアや中国に過剰に依存することのない、外交関係・経済関係の多角化を求めている。前述した、「中央アジア+日本」対話外相会合に中央アジア五カ国の外相が東京にそろい踏みしたことは極めて稀なことであり、中央アジア諸国による日本に対する期待の証左である。日本政府には、

今までになくカザフスタンを含む中央アジア諸国に対する戦略的なアプローチが求められると言えるだろう。

注

1 もっとも、「特別軍事作戦」の開始が事のすべてのはじまりだったわけではない。二〇一四年二月、ウクライナの親露派政権が市民の示威行動（マイタン革命）により転覆させられるにおよび、同年三月、ロシアがクリミア半島を占領・併合し、ドネツク、ルガンスクというロシア語を母語とする住民がマジョリティを占めるウクライナ東部の二州で「人民共和国」を「建国」させた。それ以来、親露派武装勢力がウクライナ東部でウクライナ政府軍と交戦を繰り返してきたのである。ただし、この段階では、少なくとも表向きはロシア軍が国境を越えてウクライナに進軍したわけではなく、少なくとも親露派武装勢力への支援は隠然としたものであり、ロシアは「紛争の当事者ではない」との立場を堅持してきた。しかし、二〇二一年春頃からロシアはウクライナとの国境地域に軍を集結させるようになり、同年の秋口には極度に事態を緊張させるレベルに達し、一月にはアメリカが、ロシアがウクライナ侵攻を真剣に検討・準備しているとの言説を流布させるに至ったことは周知のとおりである。

2 本稿で日付のみ記載されている場合、それは二〇二二年の日付を示している。以下同様。

3 ナザルバエフは、一九九〇年四月に旧ソ連の連邦構成共和国だったカザフ共和国の大統領となり、カザフスタンの独立後も二〇一九年三月まで大統領の地位に留まり続けてきた。二〇〇〇年代前半は「国民の指導者」（Лидер Нации）と呼ばれ、二〇一〇年代には「国父」（Елбасы）の称号が法的に付与された。大統領職をトカエフに譲った後も、終身の国家安全保障会議長として院政をつづけ、カザフスタンの内政・外交に公然・隠然と影響力を及ぼしつつ、二〇一〇年制定の「カザフスタン共和国初代大統領に関する法律」に基づき特権を享受してきた。

4 Сессия Совета коллективной безопасности ОДКБ. Владимир Путин принял участие во внеочередной сессии Совета коллективной безопасности Организации Договора о коллективной безопасности // Президент России. 10.01.2022. [http://kremlin.ru/events/president/news/67568]. リンクは「二〇二三年三月六日現在有効」。以下同様。声明の中で、ナザルバエフは、一月騒擾の際に自身とトカエフとの対立はなく、国内にいたことを明言した。ユーチューブに声明の映像が残っているが、淡々とことばを発するナザルバエフのオーラのなかに、筆者は驚いたことを記憶している。КТК TV Нурстайан Наурбаев выступил с заявлением // Youtube. 18.01.2022. [https://www.youtube.com/watch?v=psr8SSV-qcl].

- 9 Состоялся телефонный разговор Главы государства с Президентом России Владимиром Путиным // Официальный сайт Президента Республики Казахстан. 22.02.2022. [https://www.akorda.kz/ru/sostoyalsya-telefonnyy-razgovor-glavy-gosudarstva-s-prezidentom-rossii-vladimir-putinyu-22150]. なお、ケレムリンの公式サイト¹⁶への電話会談の様式にこうして報じられている。
- 7 「ウクライナ侵攻は『見せしめ』」 地田徹朗・名古屋外国語大准教授」『毎日新聞』2022年3月5日朝刊 [https://mainichi.jp/articles/20220303/dtm/004/070/004000c]。
- 8 *Олеся Шпианова* Казахстан открылся от военного конфликта России и Украины. «Данная зона не входит в территорию стран-участниц ОДКБ» // Московский комсомолец. 25.02.2022. [https://www.mk.ru/politics/2022/02/25/kazakhstan-otkrylsya-ot-voennogo-konflikta-rossii-i-ukrainy.html].
- 6 Саммит ОДКБ. В Кремле состоялся встреча лидеров государств – членов Организации Договора о коллективной безопасности // Президент России. 16.05.2022. [http://www.kremlin.ru/catalog/persons/593/events/68418].
- 10 *Дружина Давидий* Вопрос участия ОДКБ не стоит – МИД о российско-украинском конфликте // Tengrinews. 03.10.2022. [https://tengrinews.kz/kazakhstan_news/vopros-uchastiya-odkb-ne-stoit-mid-rossijsko-ukrainskom-479392/].
- 11 Kasym-Jomart Tokayev, “Turbulence Across Eurasia Will Not Slow Kazakhstan’s Progress,” *National Interest* (April 4, 2022) [https://nationalinterest.org/feature/turbulence-across-eurasia-will-not-slow-kazakhstan-s-progress-201591].
- 12 Пленарное заседание Петербургского международного экономического форума // Президент России. 17.06.2022. [http://kremlin.ru/events/president/news/68669].
- 13 *Андрей Гурков* Россия закупивает Казахстану тайки на нефтяной трубе // Deutsche Welle. 06.07.2022. [https://www.dw.com/ru/rossija-zakupivaet-kazhastan-ugol-na-eksportnoj-neftjanoj-trube/a-62386367]. なお、ロンドン・エコノミクス¹⁷は2022年10月21日、原油出荷設備に基く「悪天候」により破損し、カザフスタン原油の輸出が滞ったとある。カザフスタンの石油・ガス部門のアナリストである「ヘンゲ・チエルズ・ムンスキー」は「『悪天候』の政治性によって指摘している（サバハ・ムハンマド・チエルズ・ムンスキー 2022.11.11）。
- 14 Выступление Президента К.К. Токаева на Общих дебатах в рамках 77-й сессии Генеральной Ассамблеи ООН // Официальный сайт Президента Республики Казахстан. 20.09.2022. [https://www.akorda.kz/ru/vystuplenie-prezidenta-kk-tokayeva-na-obshchih-debatah-v-ramkah-77-y-sessii-generallyu-assyamblji-onn-208226].
- 15 Глава государства принял участие в работе саммита «Центральная Азия – Россия» // Официальный сайт Президента Республики Казахстан. 14.10.2022. [https://www.akorda.kz/ru/glava-gosudarstva-primjal-uchastie-v-rabote-sammita-sentralnaya-aziya-rossiya-1493353].
- 16 ちなみに、クルグズスタンとタジキスタンとの国境紛争では、CSTOは停戦を呼びかける程度のことしかできなかった。クルグズスタン政府は、CSTO事務局に対して紛争地域——クルグズスタン南西部、タジキスタンの飛び地がある地域——への平和維持部隊の派遣を求めたが、実現しなかった。それ以外にも、九月に生じたCSTO加盟国アルメニアと非加盟国アゼルバイジャンとの間の軍事衝突でもCSTOは何もすることができなかった。これに対し、クルグズスタンとアルメニアは、一〇月に実施されたCSTOの軍事演習に参加しないとの決断を下した。
- 17 Kasym-Jomart Tokayev принял участие в сессии Совета коллективной безопасности ОДКБ // Официальный сайт Президента Республики Казахстан. 23.11.2022. [https://www.akorda.kz/ru/Kasym-zhomart-tokayev-primjal-uchastie-v-sessii-soveta-kollektivnoy-bezopasnosti-odkb-23102241].
- 18 先行研究では、齋藤竜太が「クルグズスタンやタジキスタンを念頭に置いていることが、これらの国の『ロシア離れ』という言説は『ややポイントをはずしている』と指摘している。齋藤によると、プーチンの『同盟観』には国によって濃淡がある一方で、小国であるクルグズスタンやタジキスタンは頼ることができるオルタナティブがなからず、『ロシアから『離れたくても離れられない』のだという（齋藤 2022.11.11）。
- 19 独立国家共同体（CIS）、集団安全保障条約機構（OSCE）、ユーラシア経済連合（Eurasian）、上海協力機構（SCO）、アジア信頼醸成措置会議（CICA）がここに該当する。ロシアはもとより、カザフスタンはこれらすべての正加盟国である。このうち、CICAについては、カザフスタンが主導して設立されたアジア地域での加盟国の信頼醸成のための地域フォーラムであり、しばしばアジア版のOSCE（欧州安全保障協力機構）とみなされる。一〇月二二日に開催されたCICAサミットの場合、カザフスタンはこれを地域国際機構への格上げを提案し、プーチンはカザフスタンのイニシアチフを支持する発言を行った¹⁹。 Путин считает восстановлением преобразования СВМДА в организацию по безопасности // ТАСС. 14.10.2022. [https://tass.ru/politika/16058807].
- 20 Georgi Gotev, “Kazakh official: We will not risk being placed in the same basket as Russia,” *EurasiaLive* (March 29, 2022) [https://www.eurasia.com/section/central-asia/interview/kazakh-official-we-will-not-risk-being-placed-in-the-same-basket-as-russia/].
- 21 Работа с Россией продолжается без нарушения санкций, заявил Токаев // РИА Новости. 15.06.2022. [https://ria.ru/20220615/sanktsii-1795404652.html].
- 22 Каждая третья компания, зарегистрированная в октябре, принадлежит иностранцам // КАПИТАЛ: Центр деловой информации. 11.11.2022. [https://kapital.kz/economic/110349/kazhdaya-tret-ya-kompaniya-zaregistirovannaya-v-oktyabre-

- priniadlezhi-inostranstam.html].
- 23 *Otlyet Tokionogo* Bojse 20 kompanij renciovanijs' v Kazahstan s nachala goda // Kuryev. 29.12.2022. [https://kz.kuryev.media/2022-12-28/bojse-20-kompanij-renciovani-iz-rossii-v-kazahstan/].
- 24 *Shchegol Turmidek* V MVD rasskazali o migracionnoj situacii v strane // Polisia. kz. 21.12.2022. [https://polisia.kz/ru/v-mvd-rasskazali-o-migracionnoj-situatsii-v-strane/]. 筆者が二〇二三年二月にカザフスタンを訪れた際も、二〇二二年九月はアルマトウの街もロシア人で溢れかえっていたが、その後、大多数が国に戻ったよう落ちていた、という話を聞いた。
- 25 Товарооборот России и Казахстана в 2022 году достиг рекордных \$26 млрд // ТАСС. 09.02.2023. [https://tass.ru/ekonomika/17004777].
- 26 「ウクライナ情勢下のロシアとEU経済の見通し：現地所長が解説（一）」日本貿易振興機構（JETRO）二〇二三年一月二七日 [https://www.jetro.go.jp/biz/areaports/2023/3b2032a3a0abc266.html]。
- 27 カザフスタンの経済学者ヴァチェスラフ・ドドノフは、二〇二二年七月上旬の段階でのロシア＝ウクライナ戦争がカザフスタンに与えた影響について、「全体としては外的要因がもたらしたプラスの影響がマイナスを大きく上回っている」と結論付けている（サトバエフ・ドドノフ、チェルビンスキー二〇二二：一九）。
- 28 “Роисственный газовый союз”: пресс-секретарь Токаева раскрыл детали переговоров с Путиным // Teginews. 29.11.2022. [https://teginews.kz/russia/tyozhemnyy-gazovyy-soyuz-press-sekretar-tokaeva-raskryl-484581/].
- 29 *Zhizn'el' Zhazetova* Газовый союз с Россией: нужен ли он Казахстану и какую выгоду может получить наша страна // Informburo. 09.01.2023. [https://informburo.kz/stat/gazovyy-soyuz-s-rossiei-nuzen-li-on-kazahstanu-i-kauyu-yugodu-mozet-poluchit-nasha-strana].
- 30 *Максим Скопин* Последствие от Блинкена: как прошёл визит госсекретаря США в Казахстан // ORDA. 01.03.2023. [https://orda.kz/roslevkusie-ot-ylinkena-kak-proshel-vizit-gossekratarya-v-kazahstan/].

参考文献

- 宇山智彦（二〇二二）『ウクライナ侵攻は中央アジアとロシアの関係をどう変えるか：戸惑い・危機と変化への胎動』池内恵ほか『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、九七一～〇六頁。
- 小泉悠（二〇二二）『ウクライナ戦争』筑摩書房。
- 齋藤竜太（二〇二二a）「2022年カザフスタン騒擾：国際関係の視点から見えて

くる『ブーチンが引いた境界線』『IDEスクエア』アジア経済研究所（二〇二二年四月）[https://r.rdc.go.jp/action?repository_url&item_id=3045&file_id=58&file_no=1]。

齋藤竜太（二〇二二b）「CIS首脳会合から見る中央アジアとロシアの距離感：ラフォン発言の背景とブーチンの『同盟観』」『国際情報ネットワーク分析 IIN A』笹川平和財団（二〇二二年一月二日）[https://www.spf.org/ina/articles/saito_03.html]。

D・サトバエフ、V・ドドノフ、O・チェルビンスキー（二〇二二）「2022年のカザフスタンを読み解く3つの視点：政治・経済・石油」『ロシアNIS調査月報』六七巻九一～〇号、二二二頁。

地田徹朗（二〇二二）「旧ソ連の軌：ウクライナ戦争と中央アジア」『世界』九五八号、五〇～六一頁。